

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

2014・2015年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)	
	2016年度	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会	＜⑤地方創生の取組支援のための新型交付金の創設・活用＞						
	・2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。これを踏まえ、2015年度中に、地方公共団体において「地方版総合戦略」を策定 ・2016年度当初予算での新型交付金の創設に向けて、予算額で1,000億円超、事業費ベースで2,000億円超の概算要求を行い、予算編成過程において、具体的な制度設計を行う	地方創生の取組支援のための新型交付金の活用 新型交付金の支援対象となる事業に対して自治体が設定したKPIの達成状況を把握し、必要に応じて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定（について検討を行うとともに、翌年度以降の事業の採択に反映） 自治体から事業申請 → KPIの設定状況や先駆性について審査 → 交付決定 自治体が設定したKPIを把握し、毎年モニタリングしていく 新型交付金事業全体の進捗検証、PDCAを実行					・新型交付金対象事業について自治体において設定するKPI 【全事業】 ・新型交付金の交付対象とする個別事業（先駆的・優良事例）の数【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】	・新型交付金事業全体の効果（経済・財政効果等）（事後的に検証する指標） ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI
	《内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局》							

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

～2016年度 《主担当府省庁等》	集中改革期間			2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2017年度	2018年度	2019年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	＜⑤地方創生の取組支援のための新型交付金（地方創生推進交付金）の創設・活用等＞						
	(新規申請分) 地方版総合戦略に基づいて、地方創生に向けた事業を検討 (継続事業分) 国は自治体の取組のうち、先導性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して推進 2016年度末時点におけるKPIの実績見込みを把握 KPIの実績見込みに基づき、自治体が効果検証 → 次年度以降の事業の内容に反映 KPIの実績を把握 → 自治体において外部有識者の意見や議会の関与を得ながら、効果検証 → 国に検証結果を報告 国は報告内容を分析し、その結果を取りまとめ 採択事業のうち、特に特徴的な事例について、国の効果検証分析事業により詳細に検証 → 検証結果は全体の取りまとめに反映	国は、自治体の取組のうち、先導性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して推進 国において、KPIやPDCAの実施状況に基づき、継続事業を審査 → (KPIやPDCAを適切に実施している場合) 自治体が地方創生推進交付金を活用して取組を推進 → (KPIやPDCAが不十分である場合) 国は当該事業を不採択	改革期間を通じ、同様の取組を実施			・地方創生推進交付金対象事業について自治体において設定するKPI 【全事業】 ・地方創生推進交付金の交付対象とする個別事業（先駆的・優良事例）の数【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】	・地方創生推進交付金事業全体の効果（経済・財政効果等） ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI
2016年度当初予算での地方創生推進交付金の創設(予算額1,000億円、事業費ベース2,000億円) 2017年度予算において、所要額を計上 2016年度補正予算で措置した「地方創生加速化」交付金の効果検証事業を実施	2017年度以降の地方創生推進交付金の採択に当たっては、KPIの実績見込みや効果検証結果を反映 交付金を活用して地域間連携を促すとともに、先駆的事例の全国展開を推進	2018年度予算において、所要額を計上	改革期間を通じ、同様の取組を実施				
	《内閣府地方創生推進事務局》						

重要課題: 地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目: ⑤地方創生の取組支援のための新型交付金(地方創生推進交付金)の創設・活用等

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
国は、自治体の取組のうち、先導性が高いものを、地方創生推進交付金の対象として採択 → 自治体は地方創生推進交付金を活用して推進	地方創生推進交付金により、地方公共団体が複数年度にわたり取り組む先導的な事業を安定的・継続的に支援。平成29年度の募集に際しては、平成29年3月23日締切で第1回募集を行い、514億円を交付決定。8月31日締切で第2回募集を行い、10月13日採択、11月上旬交付決定予定。(順調)	引き続き地方公共団体が複数年にわたり自主的・主体的に実施する地方創生の深化に向けた取組を安定的・継続的に支援を行う。
KPIの実績見込みに基づき、自治体が効果検証 → 次年度以降の事業の内容に反映	各自治体は、事業年度毎にKPIの達成状況について、外部有識者や議会の関与等も含め効果検証を行い、その結果を公表、国への報告をおこなうとともに、次年度以降の事業内容に反映する。(順調)	引き続き、各自治体において検証を実施。
2017年度以降の地方創生推進交付金の採択に当たっては、KPIの実績見込みや効果検証結果を反映	地方創生推進交付金で採択した事業については、KPIの設定を要件としており、申請書類等から把握。採択事業のKPIについては、翌年度以降の申請にあたり、KPIの実績見込みや効果検証結果に基づくPDCAが実施されているかどうかを含め、審査結果に反映。(順調)	引き続き同様の取組を実施。
交付金を活用して地域間連携を促すとともに、先駆的事例の全国展開を推進	先駆的事例については、交付金の採択にあたり、採択事業の中から特に特徴的な事例をまとめた資料をHPにおいて公表(平成29年度も実施予定)。また、交付金の申請前に実施する個別相談会や事前相談の際に、地方公共団体の提案内容に類似した先駆的事例を紹介し、その内容に基づいた事業スキームの改善のためのアドバイスを個別に実施し、先駆的事例の全国展開を推進する。(順調)	引き続き同様の取組を実施。
「地方創生加速化交付金」及び「地方創生推進交付金」の効果検証を実施	「地方創生加速化交付金」の効果検証を委託調査により実施中。今後「平成28年度地方創生推進交付金」についても実施予定。(順調)	今年度中に取りまとめ予定。
交付金事業全体の効果把握手法等の検討、結果の取りまとめ	上記調査の中で交付金事業全体の効果把握手法等についても検討中。(順調)	上記調査の中で取りまとめ予定。

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第1階層 地方創生推進交付金対象事業について自治体において設定するKPI	全事業	全事業	A	各事業実施主体が設定したKPIの達成状況を把握、モニタリング
	2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討	334件 (2017年度)	A	各事業実施主体の個別事業から先駆的な取組の検証を引き続き実施。
第2階層 地方創生推進交付金の対象事業全体の効果(経済・財政効果等)	効果等の把握と併わせ、検討	「地方創生加速化交付金」の効果検証を委託調査により実施中。今後「平成28年度地方創生推進交付金」についても実施予定。	N	「地方創生加速化交付金」「平成28年度地方創生推進交付金」については今年度中に取りまとめ予定。
	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI	KPI毎に設定(2020年度末)	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)」に記載	N

経済・財政再生計画 改革工程表 (平成27年12月24日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	2014・2015年度 《主担当府省庁等》	2016年度	2017年度	2018年度				
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<p>通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会</p> <p><⑤地方創生の取組支援のための新型交付金の創設・活用></p> <p>・2014年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定。これを踏まえ、2015年度中に、地方公共団体において「地方版総合戦略」を策定</p> <p>・2016年度当初予算での新型交付金の創設に向けて、予算額で1,000億円超、事業費ベースで2,000億円超の概算要求を行い、予算編成過程において、具体的な制度設計を行う</p> <p>地方創生の取組支援のための新型交付金の活用</p> <p>新型交付金の支援対象となる事業に対して自治体が設定したKPIの達成状況を把握し、必要に応じて「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改定について検討を行うとともに、翌年度以降の事業の採択に反映</p> <p>自治体から事業申請 → KPIの設定状況や先駆性について審査 → 交付決定</p> <p>自治体が設定したKPIを把握し、毎年モニタリングしていく</p> <p>新型交付金事業全体の進捗検証、PDCAを実行</p> <p>《内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局》</p>							
	<p>・新型交付金対象事業について自治体において設定するKPI【全事業】</p> <p>・新型交付金の交付対象とする個別事業(先駆的・優良事例)の数【2020年度までの累計数について、予算の執行状況を勘案しつつ検討】</p>	<p>・新型交付金事業全体の効果(経済・財政効果等)【事後的に検証する指標】</p> <p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI</p>						

経済・財政再生計画 改革工程表 2016改定版 (平成28年12月21日)

	集中改革期間				2019年度	2020年度～	KPI (第一階層)	KPI (第二階層)
	～2016年度 《主担当府省庁等》	2017年度	2018年度					
地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革	<p>通常国会 概算要求 税制改正要望等 年末 通常国会</p> <p><⑤地方創生の取組支援のための新型交付金(地方創生推進交付金)の創設・活用等></p> <p>○高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくり(地域運営組織)の推進</p> <p>先発事例の整理・情報提供など、地域運営組織の持続的な運営に関する調査研究や環境整備を推進</p> <p>地方公共団体や地域運営組織と連携した情報交流や優良事例の横展開</p> <p>「地域の課題解決に向けた地域運営組織に関する有識者会議」最終報告を踏まえ、地縁型組織の法人化の促進に向けた検討</p> <p>高齢者の生活支援等の地域のくらしを支える仕組みづくりの推進のため、地方創生推進交付金も活用して支援するとともに、地域運営組織の持続的な運営等について、地方交付税措置により重点課題として支援</p> <p>引き続き、地方創生推進交付金等も活用して支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援</p> <p>上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討</p> <p>左記検討結果に基づき所要の措置</p> <p>前年度における施策の成果を把握・検証した上で、翌年度以降の施策の在り方について検討し、所要の措置</p> <p>・地域運営組織の形成数【2020年までに3,000団体】</p> <p>※必要に応じ、その他の指標も追加</p> <p>《内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、内閣府地方創生推進事務局、総務省自治財政局》</p>							
	<p>・地方創生推進交付金事業全体の効果(経済・財政効果等)(再掲)</p> <p>・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI(再掲)</p>	<p>・P83「自治体情報システム構造改革の推進」</p> <p>・P47「森林吸収源対策等の推進」</p>						

重要課題:地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革

改革項目:⑤地方創生の取組支援のための新型交付金(地方創生推進交付金)の創設・活用等

改革工程の進捗状況

改革工程	改革工程の進捗	
	計画期間中の進捗	今後の進展について
地方公共団体や地域運営組織と連携した情報交流や優良事例の横展開	地域運営組織形成支援のための全国フォーラム(29年3月に東京で実施)や都道府県別の説明会・意見交換会(29年4月～9月までに4箇所で開催)を実施。情報発信のためのポータルサイトを29年5月に開設し、優良事例集や関係府省の支援制度等を取りまとめてホームページで公表。(順調)	引き続き、説明会や研修会等を実施する予定 ポータルサイトにおいて、優良事例等の紹介を行う予定
「地域の課題解決に向けた地域運営組織に関する有識者会議」最終報告を踏まえ、地縁型組織の法人化の促進に向けた検討	法人化促進のためのガイドブック等の作成に向けた調査を実施。 総務省において「地域自治組織のあり方に関する研究会」を開催し、7月に報告書を取りまとめ。(順調)	法人化促進のためのガイドブック等を29年末までに作成し公表予定 地縁型組織の法人化の促進に向け今後議論を深化
引き続き、地方創生推進交付金等も活用して支援するとともに、地方交付税措置により重点課題として支援	必要な経費について、地方創生推進交付金等による支援を行うとともに、「重点課題対応分」として地方財政計画に計上し、地方交付税措置を講じている。(順調)	引き続き、必要な財政的支援を実施
上記の施策について、各自治体による前年度の取組の成果を把握、「見える化」し、翌年度以降の施策の在り方について検討	全国の自治体に対して取組状況を調査し、全国の取組状況をホームページで公表。(順調)	引き続き、各自治体の取組状況を把握し、ホームページで公表

KPIの状況

KPI	目標値 (達成時期)	KPIの進捗		
		実績値 (時点)	区分	次回の把握時期と今後の方針
第1階層 地域運営組織の形成数	2020年までに3,000団体	3071団体 (2016年度)	A	KPIの見直しについて検討し、引き続き、KPIの達成状況を把握、モニタリング。
第2階層 地方創生推進交付金の対象事業全体の効果(経済・財政効果等)【再掲】	効果等の把握と併わせ、検討	「地方創生加速化交付金」の効果検証を委託調査により実施中。今後「平成28年度地方創生推進交付金」についても実施予定。	N	「地方創生加速化交付金」「平成28年度地方創生推進交付金」については今年度中に取りまとめ予定。
「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された各種KPI【再掲】	KPI毎に設定 (2020年度末)	「まち・ひと・しごと創生総合戦略(改訂版)」に記載	N	引き続きPDCAメカニズムの下、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、KPIの達成に向けて施策の推進を図る。